

## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 新報国製鉄株式会社  
 コード番号 5542 URL <http://www.shst.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 成瀬 正  
 (氏名) 長谷川 潔  
 配当支払開始予定日

TEL 049-242-1950  
 平成29年3月30日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,341	11.8	887	54.0	912	50.1	659	11.7
27年12月期	4,776	29.3	576	38.5	607	39.5	590	37.0

(注) 包括利益 28年12月期 669百万円 (14.9%) 27年12月期 582百万円 (38.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	199.01	—	27.5	18.4	16.6
27年12月期	178.16	—	32.6	13.5	12.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	5,064	2,700	53.3	815.65
27年12月期	4,861	2,098	43.2	633.61

(参考) 自己資本 28年12月期 2,700百万円 27年12月期 2,098百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	800	545	△711	811
27年12月期	482	△329	△127	178

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	10.00	10.00	33	5.6	1.8
28年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	66	10.1	2.8
29年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		6.1	

(注) 平成29年12月期(予想)は非連結の数値にて掲載しております。

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

平成29年1月1日に連結子会社でありました株式会社新報国製鉄三重を吸収合併したことに伴い、平成29年12月期については非連結となるため、平成29年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	3,510,000 株	27年12月期	3,510,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	199,464 株	27年12月期	199,284 株
② 期末自己株式数	28年12月期	3,310,593 株	27年12月期	3,310,730 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,617	13.7	537	14.3	586	13.2	484	△4.7
27年12月期	4,941	26.6	470	79.7	518	72.7	508	71.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	146.13	—
27年12月期	153.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年12月期	4,324		2,132		49.3		643.94	
27年12月期	4,620		1,703		36.9		514.51	

(参考) 自己資本 28年12月期 2,132百万円 27年12月期 1,703百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△30.6	250	△25.7	260	△27.2	780	216.2	235.61
通期	5,000	△11.0	680	26.6	700	19.5	1,080	123.2	326.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 役員の変動	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、成長軌道に乗せるため、物価上昇率2%を目指した日銀のゼロ金利政策の導入、政府の一億総活躍社会、働き方改革、賃上げの呼びかけ、補正予算等、政府、日銀一体となって政策を総動員していますが、依然として消費の回復は遅れています。一方海外に目を転じれば、中国経済の先行き不透明、英国のEU離脱、アメリカにおいては、トランプ大統領の出現によるTPP離脱の可能性に象徴される保護貿易の台頭など、極めて不安定な状況にあります。

このような厳しい状況の中で、当社グループの経営状況は順調に推移しました。当社グループの主力製品である低熱膨張合金は、前期に比べ順調に増加しました。特に液晶・有機ELパネル製造装置向けが好調に売上を伸ばしました。半導体製造装置向けは、上期に販売が集中し下期は在庫調整の端境期となりましたが、通期では前期に比べ増加しました。シームレスパイプ用工具は、原油価格はOPECの減産同意以降回復傾向にありますが依然としてシームレスパイプの需要回復には至っておらず、特に下期は減少し、ほぼ前期並みの売上となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、5,341百万円と前期比566百万円の増収(11.8%増)となりました。営業利益は、連結子会社である(株)新報国製鉄三重の決算期変更に伴う前年11月、12月の利益72百万円が上乗せされ、当連結会計年度の営業利益815百万円と合わせ887百万円と、前期比311百万円の増益(54.0%増)となりました。経常利益は、前期比305百万円の増益(50.1%増)の912百万円、親会社に帰属する当期純利益は、法人税繰越欠損金が解消されたため法人税等合計額が250百万円増加しましたが、前期比69百万円の増益(11.7%増)の659百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

特殊合金事業は上述の通り、低熱膨張合金が好調であったことから売上高は、5,184百万円と前期比566百万円の増収(12.2%増)、営業利益は764百万円と前期比310百万円の増益(68.4%増)となりました。

不動産賃貸事業では、売上高は、前期と同額の157百万円、営業利益は前期比1百万円増益の123百万円となりました。

次期の当社(個別)の業績見通しにつきましては、低熱膨張合金は、依然として液晶・有機ELパネル製造装置向けが好調に推移すると見込まれますが、半導体製造装置向けは、当期の後半の在庫調整の端境期が次期前半まで続き、下期には回復するものの当期に比べ若干減少すると考えられます。また、シームレスパイプ用工具は、次期前半は回復が見込めず、下期より徐々に需要が出てくると考えられます。また、連結子会社との合併により当社から連結子会社への売上高(当期276百万円)が無くなります。その結果、次期の売上高は、当期に比べ若干減収の50億円程度と予想されます。営業利益は、26.6%増益の680百万円程度、当期純利益は、連結子会社である(株)新報国製鉄三重の吸収合併に伴う特別利益「抱合せ株式消滅差益」600百万円の計上により123.2%増益の1,080百万円程度となる見込みです。

※当社は平成29年1月1日に連結子会社でありました(株)新報国製鉄三重を吸収合併したことに伴い、平成29年12月期については非連結となるため、平成29年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

当社はこの決算短信開示と同時にホームページに、2017年を初年度とする「中期経営計画2017~2019年」を掲載いたします。低熱膨張合金のトップメーカーの地位をゆるぎないものとするべく、財務基盤を固め、積極的な設備投資・研究投資を進め、人材の育成に注力し、営業力を高めることにより、規模は小さいが高収益な質の高い企業として持続的成長を目指してまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末より203百万円増加し5,064百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額282百万円、建物及び構築物の増加額73百万円並びに未収入金の減少額116百万円等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より399百万円減少し2,364百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額559百万円、支払手形及び買掛金の減少額630百万円、電子記録債務の増加額556百万円並びに未払法人税等の増加額184百万円等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より603百万円増加し2,700百万円となりました。これは主に、当期純利益659百万円等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は811百万円と前年同期と比べ633百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、800百万円(前年同期482百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益912百万円、減価償却費159百万円、未収入金の減少額116百万円等の増加要因が、たな卸資産の増加額282百万円及び仕入債務の減少額74百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、545百万円(前年同期△329百万円)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入718百万円及び有形固定資産の取得による支出158百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△711百万円(前年同期△127百万円)となりました。これは主に短期借入金の純減少額414百万円及び長期借入金の返済による支出224百万円等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	27.3	30.3	36.9	43.2	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.3	26.6	60.9	53.5	71.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	14.1	4.2	2.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.5	4.3	15.2	30.0	80.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

\*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし

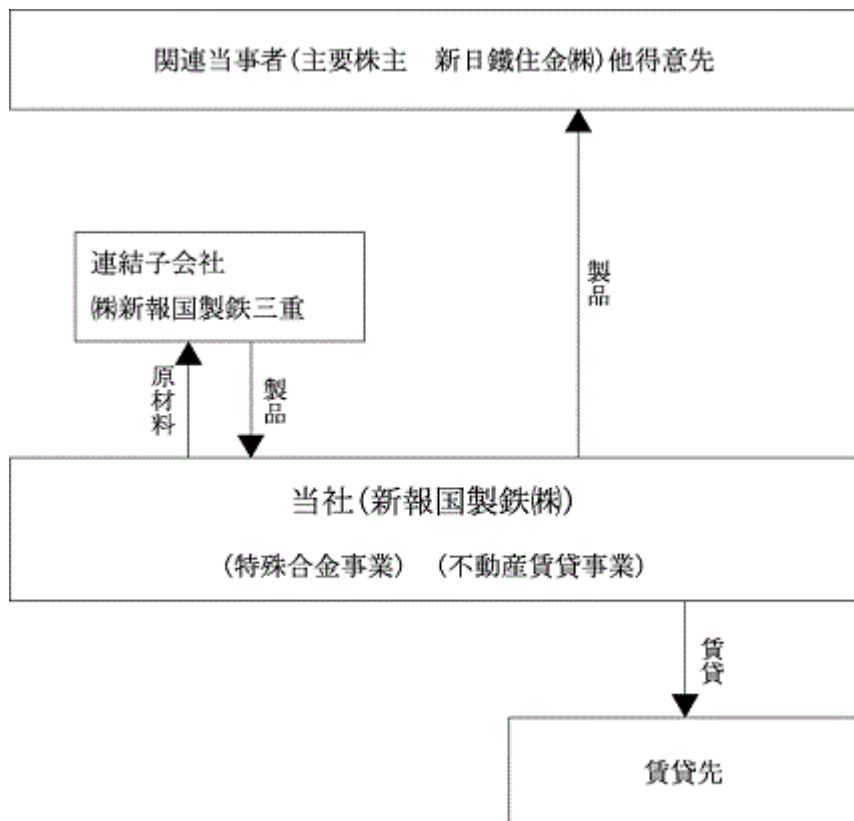
ています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

極めて不安定な経済情勢の中であって、中小企業である当社は、大企業とは違いどのような危機が来ても潰れない二重三重の安全装置を備えた財務基盤の確立の上に、将来に備えた生産設備の投資、他社の追随を許さない製品開発のための研究投資、さらには人材育成の投資を積極的に進め、高収益な質の高い企業として持続的成長を目指し、株主の皆様にも長期的に報いることを基本方針としつつ、当該事業年度の業績と次期以降の見通しを勘案して配当を決めてまいります。

当期につきましては、予定通り1株当り年普通配当20円とし、既に中間配当10円を実施しましたので期末配当を10円といたします。次期の配当につきましても、当期と同様1株当り年普通配当20円とし、中間配当10円、期末配当10円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況



※ 平成29年1月1日付で(株)新報国製鉄三重を吸収合併しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創造性に富む金属材料技術、生産技術、加工技術を培い、独創的な金属材料を創製して先端技術の基盤を支え、お客様、株主様の期待に応えるとともに、人々の生活、文化に貢献しつつ、会社の持続的成長を目指します。

<行動指針>

1. 正直に行動する。
2. 現状に満足せず、挑戦し続ける。
3. 額に汗し、愚直に、心をこめて物造りに励む。
4. お客様に満足頂ける価値ある製品で、国と社会に貢献する。
5. お客様、株主様、お取引先様の皆様に報い、従業員と家族の幸せを実現する。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長を目指し、一層の経営体質の強化を図るため売上高経常利益率を重要な経営指標としております。グループ全体の売上高経常利益率は常に10%以上を維持することとしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成29年1月1日に100%出資子会社の(株)新報国製鉄三重を合併し、より強固な連携のもとさらなる飛躍を目指し新たなスタートを切りました。創立80周年を迎える2029年に売上100億円企業を目指し、その基盤作りのための2017年～2019年の中期計画を策定いたしました。その概要は以下の通りです。

#### 1. 基本方針

2017～2019中期経営計画では、「人材」「設備」「資金」の基盤を固めることに主眼を置き、次の10年に向けた「飛躍」を目指す。

① 成長戦略

・今後増加する、半導体・FPD（液晶/有機EL）に対応すべく能力増強を実施すると共に、ニーズに応える技術の開発と品質/デリバリー/コストの一層の向上を行う

・低熱膨張合金（インバー合金）、耐熱鋳造合金、非鉄合金の新規用途開発のため、営業⇔[研究]=技術⇔製造が一丸となって拡販

② 人材

・質の高い人材の確保

・教育および研修の充実

③ 設備投資 — 100億円体制へ向けた積極的投資

・三重工場の能力拡大とコストダウン

・研究設備の拡充

・本社の立体倉庫の検討

④ 資金 “守り” と “攻め” の財務

・（守り） 二重三重の安全装置=手元資金の確保

・（攻め） 積極的な設備投資資金の確保

※ 詳細につきましては、当社ホームページに掲載いたします「中期経営計画2017～2019年」をご参照ください。

（4）会社の対処すべき課題

1. 当社製品のさらなる高度化。
2. 開発中の製品の早期拡販。
3. 人材の育成。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	896,657	811,452
受取手形及び売掛金	845,278	843,428
電子記録債権	68,556	57,579
たな卸資産	768,189	1,049,692
未収入金	886,063	770,220
繰延税金資産	54,900	28,670
その他	14,469	7,835
貸倒引当金	△199	△172
流動資産合計	3,533,914	3,568,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	878,052	991,038
減価償却累計額	△459,353	△499,536
建物及び構築物(純額)	418,699	491,502
機械及び装置	794,686	853,580
減価償却累計額	△571,678	△619,846
機械及び装置(純額)	223,007	233,734
車両運搬具	39,095	38,343
減価償却累計額	△34,783	△30,476
車両運搬具(純額)	4,312	7,867
工具、器具及び備品	202,343	251,323
減価償却累計額	△180,550	△204,099
工具、器具及び備品(純額)	21,793	47,224
土地	532,545	532,545
リース資産	9,482	9,482
減価償却累計額	△2,718	△4,874
リース資産(純額)	6,765	4,608
有形固定資産合計	1,207,121	1,317,480
無形固定資産		
ソフトウェア	10,729	19,280
電話加入権	183	183
リース資産	10,547	5,031
無形固定資産合計	21,459	24,493
投資その他の資産		
投資有価証券	96,645	110,096
その他	1,554	43,248
投資その他の資産合計	98,198	153,345
固定資産合計	1,326,779	1,495,318
資産合計	4,860,693	5,064,023



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	847,990	217,858
電子記録債務	89,478	645,594
短期借入金	982,266	423,433
未払金	35,951	118,085
リース債務	7,444	6,826
未払法人税等	22,780	207,265
賞与引当金	33,250	35,733
設備関係支払手形	11,310	-
営業外電子記録債務	8,328	77,603
その他	87,674	79,204
流動負債合計	2,126,471	1,811,600
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	79,433	-
リース債務	11,319	3,764
繰延税金負債	18,006	-
退職給付に係る負債	158,355	181,307
長期未払金	16,725	14,419
長期預り保証金	152,694	152,694
固定負債合計	636,532	552,184
負債合計	2,763,003	2,363,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	1,823,530	2,416,147
自己株式	△68,547	△68,765
株主資本合計	2,063,915	2,656,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,775	43,924
その他の包括利益累計額合計	33,775	43,924
純資産合計	2,097,690	2,700,239
負債純資産合計	4,860,693	5,064,023

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,775,671	5,341,207
売上原価	3,625,092	3,716,433
売上総利益	1,150,579	1,624,774
販売費及び一般管理費	574,803	737,835
営業利益	575,776	886,939
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,144	2,649
補助金収入	9,472	-
原材料売却益	7,110	899
木型金型売却益	1,597	2,364
たな卸差益	14,848	16,627
雑鋼売却収入	2,724	2,768
雑収入	14,555	12,718
営業外収益合計	53,450	38,024
営業外費用		
支払利息	14,643	9,646
手形売却損	811	673
債権売却損	816	105
社債利息	1,380	1,219
社債発行費	3,217	-
雑支出	971	1,406
営業外費用合計	21,839	13,049
経常利益	607,388	911,913
特別利益		
固定資産売却益	635	-
特別利益合計	635	-
特別損失		
固定資産売却損	35	-
固定資産除却損	14,759	-
特別損失合計	14,794	-
税金等調整前当期純利益	593,229	911,913
法人税、住民税及び事業税	28,493	289,800
法人税等調整額	△25,105	△36,717
法人税等合計	3,387	253,083
当期純利益	589,842	658,830
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	589,842	658,830

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	589,842	658,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,839	10,149
その他の包括利益合計	△7,839	10,149
包括利益	582,003	668,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	582,003	668,979
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	175,500	133,432	1,243,620	△68,523	1,484,030	41,614	41,614	1,525,645
当期変動額								
剰余金の配当			△9,932		△9,932			△9,932
親会社株主に帰属する 当期純利益			589,842		589,842			589,842
自己株式の取得				△25	△25			△25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△7,839	△7,839	△7,839
当期変動額合計	—	—	579,909	△25	579,884	△7,839	△7,839	572,046
当期末残高	175,500	133,432	1,823,530	△68,547	2,063,915	33,775	33,775	2,097,690

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	175,500	133,432	1,823,530	△68,547	2,063,915	33,775	33,775	2,097,690
当期変動額								
剰余金の配当			△66,213		△66,213			△66,213
親会社株主に帰属する 当期純利益			658,830		658,830			658,830
自己株式の取得				△217	△217			△217
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						10,149	10,149	10,149
当期変動額合計	—	—	592,617	△217	592,400	10,149	10,149	602,549
当期末残高	175,500	133,432	2,416,147	△68,765	2,656,315	43,924	43,924	2,700,239

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	593,229	911,913
減価償却費	125,900	159,465
有形固定資産除却損	14,759	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△601	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,150	2,483
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,708	22,952
受取利息及び受取配当金	△3,144	△2,649
支払利息	16,023	10,865
売上債権の増減額(△は増加)	△62,667	12,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,806	△281,503
仕入債務の増減額(△は減少)	237,518	△74,017
未収入金の増減額(△は増加)	△457,621	115,842
その他	23,858	35,040
小計	517,581	913,193
利息及び配当金の受取額	3,144	2,656
利息の支払額	△16,082	△9,965
法人税等の支払額	△22,154	△106,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,488	799,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△125,975	△158,361
有形固定資産の売却による収入	706	-
ソフトウェアの取得による支出	-	△11,666
定期預金の預入による支出	△200,000	-
定期預金の払戻による収入	-	718,200
その他	△3,814	△3,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,083	544,550
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,797	△414,302
長期借入れによる収入	120,000	-
長期借入金の返済による支出	△165,408	△223,964
社債の発行による収入	196,783	-
社債の償還による支出	△200,000	-
リース債務の返済による支出	△7,655	△8,173
配当金の支払額	△9,786	△64,568
自己株式の取得による支出	△25	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,887	△711,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,518	632,994
現金及び現金同等物の期首残高	151,939	178,457
現金及び現金同等物の期末残高	178,457	811,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結している。

連結子会社の数 1社

会社名 (株)新報国製鉄三重

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

なお、従来決算日が10月31日であった(株)新報国製鉄三重については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていたが、同社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は、平成27年11月1日から平成28年12月31日までの14ヶ月間を連結している。当該子会社の平成27年11月1日から平成27年12月31日までの売上高は401,865千円、営業利益は71,935千円、経常利益は72,566千円、税金等調整前四半期純利益は72,566千円である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当社の退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、連結子会社の企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物	336,927千円	— 千円
土地	523,675千円	— 千円
計	860,602千円	— 千円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引手形	26,431千円	— 千円
短期借入金	778,964千円	— 千円
長期借入金	79,433千円	— 千円
計	884,828千円	— 千円

## ※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	878,917千円	766,823千円

## 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	26,431千円	51,437千円

## ※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
製品	146,788千円	212,911千円
仕掛品	488,053千円	671,738千円
原材料	133,348千円	165,043千円

## ※5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	416千円	1,291千円
支払手形	125,715千円	— 千円
電子記録債務	24,208千円	200,079千円



(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	11,135千円	8,242千円

- ※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
支払運賃	35,170千円	41,645千円
役員報酬	74,218千円	80,181千円
従業員給与	114,810千円	147,824千円
賞与引当金繰入額	8,535千円	9,397千円
退職給付費用	6,176千円	7,788千円
減価償却費	22,319千円	29,918千円
租税公課	12,700千円	30,993千円
事業所税	1,734千円	1,734千円
製品出荷倉庫部費	19,483千円	27,326千円
研究開発費	105,204千円	110,674千円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	125,124千円	129,671千円

- ※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	635千円	— 千円

- ※5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	35千円	— 千円

- ※6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	4,814千円	— 千円
機械及び装置	9,867千円	— 千円
その他	78千円	— 千円
合計	14,759千円	— 千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△14,357千円	13,452千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	△14,357千円	13,452千円
税効果額	6,518千円	△3,303千円
その他有価証券評価差額金	△7,839千円	10,149千円
その他の包括利益合計	△7,839千円	10,149千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,250	34	—	199,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 34株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,932	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,107	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,284	180	—	199,464

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	33,107	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	33,105	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,105	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	896,657千円	811,452千円
預入期間が3か月超の定期預金	△718,200千円	—千円
現金及び現金同等物	178,457千円	811,452千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「特殊合金事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊合金事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、本社工場跡地等を賃貸しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,618,543	157,128	4,775,671	—	4,775,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,618,543	157,128	4,775,671	—	4,775,671
セグメント利益	453,614	122,163	575,776	—	575,776
セグメント資産	3,763,659	81,369	3,845,028	1,015,665	4,860,693
その他の項目					
減価償却費	118,024	7,876	125,900	—	125,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,787	—	117,787	—	117,787

(注) 1 セグメント資産の調整額1,015,665千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,184,080	157,128	5,341,207	—	5,341,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,184,080	157,128	5,341,207	—	5,341,207
セグメント利益	763,745	123,194	886,939	—	886,939
セグメント資産	4,108,100	74,443	4,182,544	881,480	5,064,023
その他の項目					
減価償却費	152,539	6,926	159,465	—	159,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	273,340	—	273,340	—	273,340

(注) 1 セグメント資産の調整額881,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	633.61円	815.65円
1株当たり当期純利益金額	178.16円	199.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	589,842千円	658,830千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	589,842千円	658,830千円
普通株式の期中平均株式数	3,310,730株	3,310,593株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額	2,097,690千円	2,700,239千円
純資産の部の合計額から控除する金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る期末の純資産額	2,097,690千円	2,700,239千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,310,716株	3,310,536株

## (重要な後発事象)

## 1. 当社と連結子会社との合併

当社は、平成28年2月19日開催の取締役会決議に基づき、100%出資の連結子会社である株式会社新報国製鉄三重（以下、「新報国製鉄三重」といいます。）を、平成29年1月1日付で吸収合併いたしました。

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及びその事業内容

名称 新報国製鉄三重

事業内容 鋳造品の製造及び販売

## ② 企業結合日 平成29年1月1日

## ③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、新報国製鉄三重は解散いたしました。

## ④ 結合後企業の名称

新報国製鉄株式会社

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、意思決定の迅速化、組織運営の効率化により、より一層の競争力の強化を図るため新報国製鉄三重を吸収合併することといたしました。

なお、合併に伴い連結子会社はなくなり、個別決算（非連結）となります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	878,494	700,959
受取手形	119,577	88,277
売掛金	943,826	781,220
電子記録債権	68,556	57,579
製品	135,234	180,356
原材料	1,284	697
仕掛品	314,243	450,516
前払費用	3,891	2,891
関係会社短期貸付金	180,000	80,000
未収入金	891,112	790,876
繰延税金資産	47,400	19,728
その他	2,495	1,905
貸倒引当金	△199	△172
流動資産合計	3,585,913	3,154,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	177,231	194,622
構築物	55,369	46,513
機械及び装置	70,720	95,225
車両運搬具	2,307	6,696
工具、器具及び備品	7,067	25,348
土地	1,029	1,029
リース資産	723	389
有形固定資産合計	314,446	369,822
無形固定資産		
ソフトウェア	6,938	16,346
電話加入権	183	183
リース資産	5,679	3,058
無形固定資産合計	12,799	19,587

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	85,075	99,996
関係会社株式	97,500	97,500
賃貸用土地	523,168	523,168
繰延税金資産	-	58,017
その他	1,475	1,532
投資その他の資産合計	707,217	780,212
固定資産合計	1,034,462	1,169,621
資産合計	4,620,375	4,324,452
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	414,236	-
買掛金	502,983	343,622
電子記録債務	762,982	593,151
短期借入金	534,964	423,433
リース債務	3,135	3,169
未払金	25,789	82,782
未払費用	472	471
未払法人税等	22,237	138,038
未払事業所税	1,734	1,734
未払消費税等	33,668	308
預り金	12,900	21,655
前受収益	16,026	16,026
賞与引当金	11,500	20,200
その他	4,779	-
流動負債合計	2,347,404	1,644,590
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	200,000
長期借入金	23,433	-
リース債務	3,701	532
繰延税金負債	16,908	-
退職給付引当金	156,118	180,433
長期未払金	16,725	14,419
長期預り保証金	152,694	152,694
固定負債合計	569,579	548,077
負債合計	2,916,984	2,192,666



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
資本剰余金合計	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,390,347	1,807,910
利益剰余金合計	1,434,222	1,851,785
自己株式	△68,547	△68,765
株主資本合計	1,674,607	2,091,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,784	39,833
評価・換算差額等合計	28,784	39,833
純資産合計	1,703,391	2,131,786
負債純資産合計	4,620,375	4,324,452

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,941,248	5,616,825
売上原価	4,002,300	4,534,398
売上総利益	938,948	1,082,427
販売費及び一般管理費	469,037	545,445
営業利益	469,911	536,982
営業外収益		
受取利息	3,686	2,346
受取配当金	2,860	2,349
受取賃貸料	12,000	16,182
補助金収入	9,472	-
原材料売却益	8,259	4,369
たな卸差益	8,841	7,142
仕入割引	6,223	8,967
雑収入	10,524	14,913
営業外収益合計	61,864	56,268
営業外費用		
支払利息	7,081	5,250
社債利息	1,380	1,219
社債発行費	3,217	-
雑支出	2,591	1,143
営業外費用合計	14,269	7,613
経常利益	517,506	585,637
特別利益		
固定資産売却益	635	-
特別利益合計	635	-
特別損失		
固定資産売却損	35	-
特別損失合計	35	-
税引前当期純利益	518,106	585,637
法人税、住民税及び事業税	27,950	152,987
法人税等調整額	△17,605	△51,125
法人税等合計	10,344	101,862
当期純利益	507,762	483,775

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	175,500	133,432	133,432	43,875	892,518	936,393
当期変動額						
剰余金の配当					△9,932	△9,932
当期純利益					507,762	507,762
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	497,830	497,830
当期末残高	175,500	133,432	133,432	43,875	1,390,347	1,434,222

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△68,523	1,176,802	38,549	38,549	1,215,352
当期変動額					
剰余金の配当		△9,932			△9,932
当期純利益		507,762			507,762
自己株式の取得	△25	△25			△25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△9,765	△9,765	△9,765
当期変動額合計	△25	497,805	△9,765	△9,765	488,040
当期末残高	△68,547	1,674,607	28,784	28,784	1,703,391

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	175,500	133,432	133,432	43,875	1,390,347	1,434,222
当期変動額						
剰余金の配当					△66,213	△66,213
当期純利益					483,775	483,775
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	417,563	417,563
当期末残高	175,500	133,432	133,432	43,875	1,807,910	1,851,785

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△68,547	1,674,607	28,784	28,784	1,703,391
当期変動額					
剰余金の配当		△66,213			△66,213
当期純利益		483,775			483,775
自己株式の取得	△217	△217			△217
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,049	11,049	11,049
当期変動額合計	△217	417,345	11,049	11,049	428,394
当期末残高	△68,765	2,091,953	39,833	39,833	2,131,786

7. その他

(1) 役員の変動

1. 退任予定取締役(平成29年3月29日付)

氏名	現役職名
戸崎 泰之	取締役(非常勤)